



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <http://www.rand.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 諸島 伸治

(氏名) 小野 敏

TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,497	—	27	—	30	—	18	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.21	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,079	2,590	63.5	1,298.41
28年3月期	4,400	2,674	60.8	1,340.79

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,590百万円 28年3月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。平成29年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成28年5月11日に公表した1株当たりの予想第2四半期配当金、予想期末配当金及び通期配当総額の実質的な変更はありません。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	2.9	220	0.8	221	1.0	140	0.6	23.46
通期	7,770	4.8	571	2.4	572	9.2	355	9.9	59.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であり、業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 00「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,995,000 株	28年3月期	1,995,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	71 株	28年3月期	— 株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,994,970 株	28年3月期1Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、円高加速による製造業の収益悪化や日銀のマイナス金利政策による金融機関の収益悪化懸念にみられる様に、企業収益面の改善に足踏みがみられ、その影響で個人消費は厳しい面が見受けられます。また、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、6月に入ってから英国のEU離脱決定などグローバル経済環境は混沌としており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、金融分野のシステム統合案件やマイナンバーなどの大型案件が収束していくなか、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、引き続き成長が続くと見込まれております。更にモノがインターネットを介して繋がるIoT (Internet of Things)、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）などの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

このような環境のもと当社では、第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,497,132千円、営業利益は27,363千円、経常利益は30,795千円、四半期純利益は18,382千円となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）
システムインテグレーション・サービス	1,160,153
インフラソリューション・サービス	161,238
パッケージベースS I・サービス	175,740
合計	1,497,132

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野のシステム統合案件やマイナンバーなどの大型案件が収束していくなか、金融分野においては引き続きネットバンク案件を中心とした受注拡大、公共分野の既存顧客の受注拡大、産業・流通分野における百貨店向け及び食品流通業向けシステム開発案件の受注拡大、エネルギー自由化案件の受注拡大に注力したことにより、売上高は1,160,153千円となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）
金融	469,388
（うち銀行）	256,250
（うち保険）	49,727
（うち証券）	23,799
（うちクレジットカード）	139,610
産業・流通	534,244
公共	61,823
医療	94,697
合計	1,160,153

（インフラソリューション・サービス）

ネットワーク構築案件及びアプリ基盤構築案件などの受注に注力したことにより、売上高は161,238千円となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が堅調に推移したことにより、売上高は175,740千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は4,079,736千円となり、前事業年度末と比較して320,693千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が38,025千円増加、有価証券が100,000千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が221,125千円増加し、一方で、売上債権が666,016千円減少、繰延税金資産が10,693千円減少、前払費用が9,314千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,489,497千円となり、前事業年度末と比較して236,052千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、未払費用が31,170千円増加、預り金が79,753千円増加、受注損失引当金が12,942千円増加し、一方で、買掛金が72,741千円減少、未払金が93,821千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が101,483千円減少、賞与、役員賞与の支給により賞与引当金及び役員賞与引当金が196,423千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,590,238千円となり、前事業年度末と比較して84,640千円の減少となりました。これは主に、配当金の支払等により繰越利益剰余金が81,367千円減少、その他有価証券評価差額金が3,077千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月11日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,366	2,026,392
売掛金	1,720,266	1,054,250
有価証券	—	100,000
仕掛品	134,060	355,185
前払費用	45,453	36,139
繰延税金資産	125,054	112,005
その他	804	4,608
流動資産合計	4,014,006	3,688,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,433	89,707
工具、器具及び備品（純額）	33,227	33,209
有形固定資産合計	120,661	122,917
無形固定資産		
ソフトウェア	34,912	32,385
商標権	—	5,850
無形固定資産合計	34,912	38,235
投資その他の資産		
投資有価証券	42,560	38,818
差入保証金	81,833	82,522
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	104,605	106,961
貸倒引当金	△1,750	△1,900
投資その他の資産合計	230,849	230,002
固定資産合計	386,423	391,154
資産合計	4,400,429	4,079,736

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,289	414,547
短期借入金	—	100,000
未払金	127,919	34,098
未払費用	87,145	118,316
未払法人税等	95,828	5,517
未払消費税等	58,745	47,571
前受金	43,680	42,969
預り金	36,903	116,656
賞与引当金	314,549	143,926
役員賞与引当金	27,200	1,400
受注損失引当金	6,656	19,599
流動負債合計	1,285,917	1,044,603
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	339,633	344,894
固定負債合計	439,633	444,894
負債合計	1,725,550	1,489,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	1,903,525	1,822,157
自己株式	—	△195
株主資本合計	2,674,405	2,592,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	△2,603
評価・換算差額等合計	474	△2,603
純資産合計	2,674,879	2,590,238
負債純資産合計	4,400,429	4,079,736

（2）四半期損益計算書

（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	1,497,132
売上原価	1,260,293
売上総利益	236,838
販売費及び一般管理費	209,474
営業利益	27,363
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	408
業務受託料	2,700
その他	671
営業外収益合計	3,797
営業外費用	
支払利息	216
貸倒引当金繰入額	150
営業外費用合計	366
経常利益	30,795
税引前四半期純利益	30,795
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	12,050
法人税等合計	12,413
四半期純利益	18,382

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

株式分割

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、平成28年9月1日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年8月31日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 1,995,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 3,990,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 5,985,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 12,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 平成28年8月16日（火）
- ② 基準日 : 平成28年8月31日（水）
- ③ 効力発生日 : 平成28年9月1日（木）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—